

ASSOCIAÇÃO CENTRAL NIPO-BRASILEIRA NOTÍCIAS E INFORMAÇÕES



ブラジル特報



特集 「環境の世紀 主役はブラジル」

環境問題と環境省の人事
ブラジルの環境ライセンス
アグロフォレストリー広がる

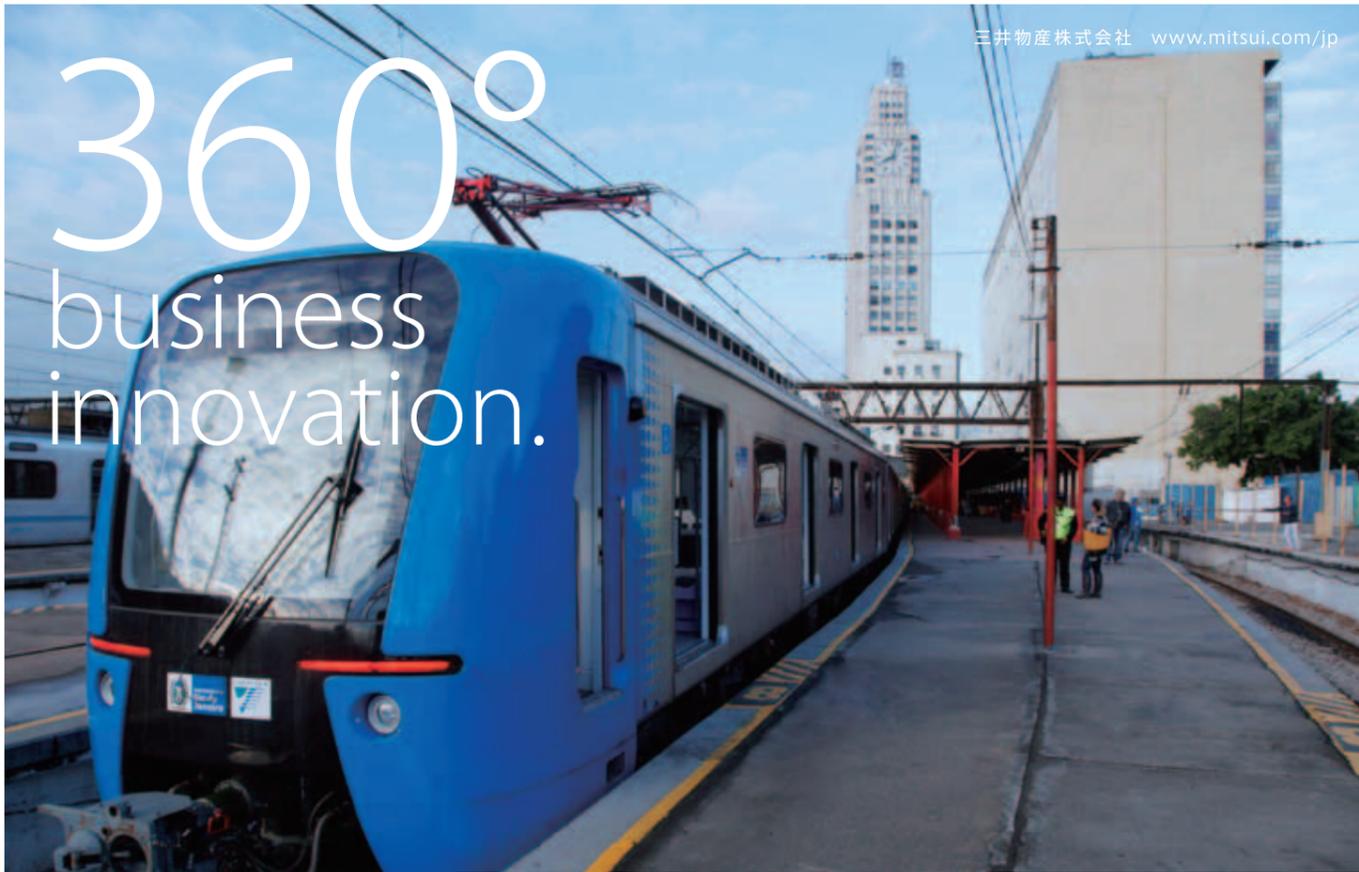
あの町この町
ゴヤス・ヴェリョ



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人：大前孝雄／編集人：岸和田仁



三井物産株式会社 www.mitsui.com/jp

360° business innovation.



世界の未来を、ブラジルとつくる。

[Business innovation-1]

旅客鉄道事業に参画、400万人の市民の足を担う。
オデブレヒト・トランスポート社と共に、都市交通インフラを整え、都市の発展に貢献。

[Business innovation-2]

水力発電事業により、CO₂排出の少ないエネルギー開発を推進。
川の自然な流れを活かす流れ込み式水力発電事業を通じ、約1千万人分の電力を大都市圏へ供給。

[Business innovation-3]

ITを活用した教育事業で、次世代の人材育成に貢献。
オンライン教育事業のギーキー社に出資参画。一人ひとりの効果的な学びをサポート。

世界の未来を、世界とつくる。三井物産



MITSUI & CO.

目次

(あの町この町) ゴイアス・ヴェリヨ [鈴木 茂] 3

(ブラジル・ナウ) ブラジルの社会的マイノリティ 5
[近田亮平]

【特集】環境の世紀 主役はブラジル
ブラジルの環境問題と環境省人事 6
[山崎圭一/マウリシオ・フガリン]

【特集】環境の世紀 主役はブラジル
ブラジルにおける環境政策の推移～環境
ライセンスの視点から [山口晃義] 8

【特集】環境の世紀 主役はブラジル
西部アマゾンにおける
アグロフォレストリー普及活動 [定森 徹] 10

日伯外交関係樹立 120 周年・記念出版
『ブラジル日系人経営者・50人の素顔』の
発刊目的とその背景 (前編) [菅野英明] 11

連載・ブラジル現地報告
環境保護教育推進のための
イミグランテス・エコロジコ公園 [鈴木雅夫] 12

(日系企業シリーズ・第 37 回)
アバンセは30年前から日系人呼び寄せ 13
[林 隆春]

(ビジネス法務の肝)
民事訴訟の日伯協力と横たわる諸問題 [松田純一] 14

連載★税務の勤どころ③
メルコスールへの優位なアクセスと関税軽減 15
[エドアルド・ヴィトル/フェルナンド・マグリ]

(連載エッセイ)
ポルトガル語学習: その理由と問題点 16
[エリゼウ・ピシテリ]

(ウーマン・アイ)
Eataly, サンパウロ初出店の衝撃 [小西智子] 17

(ジャーナリストの旅路)
タクシーで見たブラジル人の底力 [藤原善晴] 17

(連載文化評論)
ドキュメンタリー『セバスチャン・サルガド
地球へのラブレター』を観る [岸和田仁] 18

最近のブラジル政治経済事情 19

新刊書&新盤紹介 20

(びっくり豆知識) 『世界一のエンブラエル』 20

協会からのお知らせ 21



写真家田中克佳の「表紙のひとこと」
世界最大級を誇るイグアス大瀑布の光景。ブラジルの自然美とエネルギーの象徴だ。
(65 年生まれ、早稲田大卒、博報堂入社。93 年に退社後渡米し、独立。ニューヨーク在住。www.katsutanaka.com)

あの町、
この町

ゴイアス・ヴェリヨ

レアル・プランによってブラジルをハイパー・インフレーションから救い出したフェルナンド・エンリケ・カルドゾ元大統領(任期、1995-2002)の祖先は、ブラジル中西部のゴイアス州の出身だ。カルドゾの政治的自伝『政治の技芸』(2006 年)によれば、曾祖父フェリシシモ・エスピリト・サント・カルドゾは二度にわたって知事(当時は県=プロヴィンシア)を務めたとあるが、正確には帝政末期に三度知事職にあった。

現在のゴイアスの州都は人口 140 万人を擁する近代都市ゴイアニアであるが、この都市は内陸部開拓に乗り出したヴァルガス政権の時代、1933 年に創建された。フェリシシモが知事として執務したのは、そこからほぼ真北に約 150 キロ離れたゴイアス(通称ゴイアス・ヴェリヨ)であった。



繁栄するゴイアニアとは対照的に、ゴイアス・ヴェリヨは人口 2 万人のひなびた田舎町である。町の中心を流れるヴェルメリヨ川は、アマゾン川の支流の支流だが、ここ出身の女流詩人コラ・カロリーナ記念館に通じる橋は一跨ぎで渡れる。こんな奥地の小さな町も、毎年 6 月には多くの外国人を迎えて賑わう。世界的に有名な環境映像祭が開催されるのだ。また、2001 年には、ユネスコの世界遺産(文化遺産)に認定された。18 世紀前半、ブラジルではゴールドラッシュが起きたが、1720 年代、ここでも金鉱が発見された。最初の発見者は、サンパウロからカンピナスに通じる高速道路の名にもなっているアニャンゲーラであったと言われている。この町が正式な行政単位となるのが 1736 年、ゴイアス州がサンパウロから分離独立するのが 1748 年であるが、その後、金採掘が急速に衰退し、歴史の中に取り残された。コラ・カロリーナ記念館も 18 世紀半ばの建物である。

金鉱発見者たちはバンデイランテとして英雄視されるが、生存を脅かされたシャヴァンテやカヤポーなどの先住民、採掘労働に使役された黒人奴隷の抵抗や反乱の記録も多い。



鈴木 茂 (東京外国語大学教授)

グローバル人材の採用なら

日経HRは、日本経済新聞グループの人材情報企業として、新卒向け就職事業、社会人向け転職事業、キャリア教育事業をメインに展開しています。

日経HR独自の情報に加え、日本経済新聞社や日経BP社のコンテンツをベースに就職活動、学び、スキルアップ、キャリアデザイン、転職などのHR (Human Resources) 情報をインターネットや出版、イベントなどのクロスメディア展開により発信していきます。

日経キャリアNET

社会人のための転職サイト。日本経済新聞や日経・電子版、日経BP社の各種専門媒体を入り口としたビジネスに意欲の高い求職者と、人材を企業戦略の中核と意識する優良企業を結びつけます。



日経キャリアNET
http://career.nikkei.co.jp

キャリアコンサルティング(人材紹介)

エグゼクティブ、金融、IT系人材を中心に、人と企業をピンポイントで結び人材紹介事業を展開しています。日経キャリアNETや日経グループ各媒体との運動やアライアンス・エージェントとの連携など、さまざまなご提案も行っていきます。

日経HR
Executive

プロフェッショナル、エグゼクティブのための転職支援サービス

20代、30代のための
転職支援サービス

日経HR
AGENT
NIKKEI HUMAN RESOURCES

日経アジアリクルーティングフォーラム

アジア9カ国のTOP大生を日本へ招待し、面接できるイベントを毎年8月に開催しています。2014年は北京大学、シンガポール国立大学、チュロンコン大学、インドネシア大学等、103名が来日し30名が内定獲得しました。

NIKKEI ASIAN
RECRUITING
FORUM in 東京



日経メディアで複合プロモーション

日経新聞・日経電子版、日経BP専門媒体(雑誌・Web・メルマガ・フォーラム)を活用した日経メディアの複合プロモーションで人材採用活動をお手伝いします。

日本経済新聞



仕事の先の幸せを創造する会社

日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES

お問い合わせ 株式会社日経HR TEL:03-6812-7307
e-mail: webeigyo@nikkeihr.co.jp https://www.nikkeihr.co.jp



ブラジルの社会的マイノリティ

「マイノリティ」は日本語で「少数派」と訳されることが多く、特定の社会などで数的に少ない人々や集団のことを一般的に意味する。ただし、マイノリティを「社会的」に捉えた場合、数的に少数派ではなくても、所属する社会の制度、規範、権力構造などとの関係性において、共通した自らの属性により弱い立場にある人々や集団もマイノリティと認識される。このようにマイノリティを社会的に捉えると、特定の属性やアイデンティティを有する人々や社会集団が浮上してくる。それらは、身体的な差異にもとづく人種や肌の色、文化的に異なる民族や宗教・信仰、社会階層的に低位の貧困・低所得層、社会の差別的な構造に起因する身分や出自、人の移動による海外・国内の移民や国民国家を基準とした外国人・国籍、性をめぐる女性・ジェンダーやセクシュアリティ、年齢に関する児童・若年層や高齢者、偏見との関連性の強い障害者や患者などである。

新旧の社会的マイノリティ

様々な社会的なマイノリティのなかでも、ブラジルではアフリカ系が旧くから顕著な存在だといえよう。IBGE(地理統計院)によると、1888年に奴隷制が廃止されるまで400万人以上もの人々が奴隷としてアフリカから連れて来られたとされる。2000年のセンサスでは、人口1億6980万人に対し、アフリカ系(黒人・混血)と自己申告したのは約7590万人と全体の44.7%であり、数量的には必ずしもマイノリティではない。しかし、CEPAL(国連ラテンアメリカ経済委員会)によると2000年のブラジルで、生活に関して物質的に不十分な状況の人々は約9154万人(全人口の53.9%)存在し、その半数以上(55.0%)の5038万人がアフリカ系であった。つまりアフリカ系の人々は、異人種間の混交が進み「人種民主主義」神話の影響が残るブラジルにおいて、数的にマイノリティではないが、植民地遺制が残る差別的な社会構造のなかで奴隷起源という身分や出自から、依然その多くが社会的なマイノリティであるといえる。

また近年、数的に社会的にもマイノリティである同

性愛者などのセクシュアリティが、新たな問題として注目を集めている。セクシュアリティに関する権利や状況改善の主張が活発に行われるようになり、サンパウロでは100万人以上が参加するパレードが開催されている。その一方、セクシャル・マイノリティ嫌悪の考え方も依然根強く、同性愛者を狙った暴力的な事件なども発生している。

マイノリティの社会への包摂

社会的なマイノリティの多くは、植民地以降のブラジルの歴史や社会構造のなかで、迫害や無視の対象とされ被支配的な状況に置かれてきた。しかし、近年のブラジルでは文化的な多元主義の普及や価値観の多様化が進み、社会的公正をめぐる意識が高まってきている。そしてこのような変化を背景に、社会的マイノリティを市民として社会の正規の制度内へ包摂しようとする試みが見られている。

アフリカ系の人々に対しては、大学入試や就職の際の優遇措置「アフーマティヴ・アクション」が導入されるようになり、アフリカ系のみを対象とした大学の設立や雑誌の発行も行われている。ただし、ブラジルでは混血が進んだことに加え、人種や肌の色が自己申告であるため、その特定や選定が難しいという実情や、「人種」を貧困と結び付けて問題化することへの批判もある。セクシュアリティをめぐることは、2011年に最高裁が同性婚を合法と判断したことで、ブラジルでも権利や法的な保障の整備が進められている。

このような社会的マイノリティの社会包摂を促す試みは、ブラジルの社会や人々の意識に一定の変化をもたらしているといえる。しかし、対象とする問題や関わる人々によって普及や効果に差異があり、特にマイノリティが数的な少数派でない場合、社会の全体的な構造変化も必要となってくる。そのため、社会的マイノリティが抱える多様な問題や状況を根本的に改善することは、寛容性を特徴のひとつとするブラジルにおいても容易ではないといえよう。

近田亮平(日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員)

ブラジルの環境問題と環境省人事



山崎圭一
(横浜国立大学教授)



マウリシオ・ブガリン
(ブラジリア大学教授)

環境問題とは

ブラジルの環境問題は、熱帯林の消滅や大気や水の汚染や廃棄物問題や景観と街並みの保全など多様であるが、政府はどのように対応しているのだろうか。法律についてみると、環境法制は先進的である。しかしドイツを代表する環境学者のヘルムート・ワイトナーらがかつて指摘したように、ラテン・アメリカでは「実施上の欠陥」があって、進んだ法制通りに環境行政は実行されていない (Weidner y Hilker 1989)。その理由として行政の汚職・腐敗があるが、ほかに官僚の人事異動の頻度が高いことによる行政の一貫性の欠如を挙げることができる。最近では情報公開が進み、過去十数年にわたる全幹部の名簿が入手できるので、人事異動が分析可能となった。本稿では最初に、代表的な環境問題の現況を確認した上で、後半で連邦環境省高官の人事異動を分析する。前半は山崎が担当し、後半はブガリンが執筆して山崎が和訳した。全体の内容を両者で調整した。

自然環境の現況

まず最初にアマゾンの熱帯林について。環境省 (MMA) とブラジル環境・再生可能天然資源院 (IBAMA) の努力の成果で消失の速度が 1995 年や 2004 年のピーク時 (それぞれ 29,059 平方 km および 27,722 平方 km) より低下している。最近の消失面積は毎年約 5 千平方 km (日本の千葉県面積に匹敵) で、ピーク時の 6 分の 1 である。この改善の主因は環境行政の保全機能が向上したことであるが、後述する。

次に生物多様性条約の問題であるが、保護と保全 (持続可能な利用) に分けて論じることができる。まず前者について。ブラジルでは、2004 年までのデータに基づく推計で、627 種の動物が絶滅の危機に瀕していた。約 8 割の絶滅危惧種は、大西洋森林帯 (Mata Atlântica) とセラードに集中している (Almanaque Abril 2015)。セラードは一見「荒地」にもみえる草原地帯だが、豊かな生物多様性を有している。近年大豆畑が拡大する中でオオアリクイなどが絶滅の危機に直面している。後者の保全 (持続可能な利用) については、遺

伝子の原産地としての権利が国際交渉の議題となっている。ブラジルはキャッサバ、パイナップルなど多くの食物の原産地であり、環境省内に担当部署を設けて ABS (Access and Benefit Sharing) の交渉に臨んでいる。

今回は産業汚染や街並み保全や廃棄物問題など他の課題を取り上げる余裕はないが、「実施上の欠陥」という特徴は現在でも認められ、「法は進んだが、現実には保全は進んでいない」という状況は多い。しかし熱帯林の保全については、「法は進み、実際の保全も一定程度進んだ」といえる。環境省に何が生じたのか。

法の執行体制と政治

周知のように、環境省、IBAMA、連邦環境審議会 (CONAMA) の 3 機関が環境規制と環境行政の執行についての最重要機関である。途上国での環境法制の整備は過去 20 年間で大変進み、ブラジルの環境法については日本にはない環境犯罪が法制化されている (1998 年)。執行体制であるが、過去の行政に問題があった場合、政治による新しい人材の投入は行政の質の改善をもたらす可能性がある。過去が善政だった場合、政治的な人事異動によって状況が悪化する可能性

表 1、過去 15 年間におけるブラジル連邦環境大臣

| 大臣 | 就任期間 | 政党 | 備考 |
|--|---------------------------|---------------|---------------------------|
| ジョゼ・サルネイ・フィリョ (José Sarney Filho) | 1999 年 1 月～ 2002 年 3 月 | PDS (保守政党) 党员 | 父親はジョゼ・サルネイ元大統領 |
| ジョゼ・カルロス・カルヴァリョ (José Carlos Carvalho) | 2002 年 3 月～ 同年 12 月 | 無所属 | サルネイ・フィリョ大臣の下で環境省事務次官経験あり |
| マリナ・シルヴァ (Marina Silva) | 2003 年 1 月～ 08 年 5 月 | 労働者党 (PT) の党员 | 2014 年に、ブラジル大統領選の候補者になった |
| カルロス・ミンク (Carlos Mine) | 2008 年 5 月～ 10 年 3 月 | PT の党员 | |
| イザベラ・テイシェイラ (Izabella Teixeira) | 2010 年 4 月～ 現在 | 無所属 | |

出所) Mauricio Bugarin 作成。

もある。

2000 年から 14 年の 15 年間において、ブラジル連邦環境省は、表 1 に示したように、5 人の大臣を迎えた。

この 15 年間について、環境省では比較的大臣の交替が少なかったといえるが、しかし官僚の上層部の人事異動の頻度は、図 1 に示したように、かなり高い水準を示している。ブラジルの公務員のほとんどは、誰にでも開かれた競争的公務員試験を通じて、選考されている。2014 年時点で、連邦政府の職員数は 100 万人強で、人口の約 0.5% を占めている (ちなみに日本の国家公務員は 2013 年で 63.9 万人で、人口の約 0.5%)。しかし大統領と閣僚は、官僚組織の上層部のポストについて自由に人材を配置することができて、こうしたポストには、キャリア官僚か、または民間から登用されたノン・キャリア人材が就いている。これを DAS ポストというが (higher directors and advisors のポルトガル語の略語)、2014 年現在で 23,256 席あり、その数は全連邦公務員数の 2.2% に当たる (日本の政治任命ポストは、閣僚を含めて数十席のオーダー)。Lopes, Bugarin and Bugarin (2015) は、過去 15 年間のブラジル全省庁 (連邦) の人事異動の頻度を分析した論文である。分析方法として、まず最初に、連続する 2 年間同じポストに居続けた DAS 公務員の割合を算出した。次にその値を 1 から引いて得た数字を DAS 異動率とした。図 1 は、この 15 年間における環境省の DAS 異動率と連邦公務員全体の DAS 異動率の平均値を表示したものである。この図より次のことが判明した。第 1 に、2003 年には環境省の DAS 異動率と連邦政府全体の平均 DAS 異動率の両方が急増している (前者が 70%、後者が 50%)。この年ブラジルでは重大な変化があった。すなわちブルー・カラーの従業員が連邦大統領に就任するという前代未聞の展開が生じたのである。左派政党の PT (労働者党) が穏健政党の PSDB (社会民主党) にかわって権力を獲得したのである。このラディカルな変化が 2003 年の高異動率の主因である。

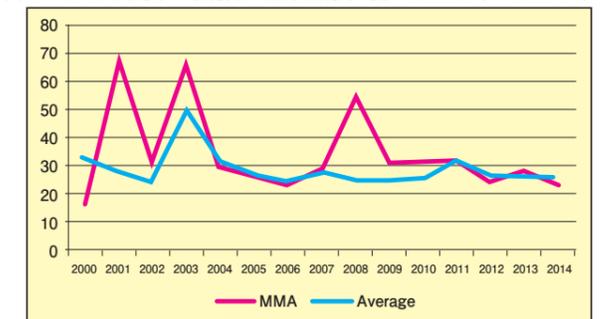
第 2 に、2001 年と 2008 年について、環境省での DAS 異動率が連邦政府全体の DAS 異動率平均値と比較して非常に高い。これは次の 2 つの異なる方向性をもつ力が働いた結果である。まず前者について、1999 年にジョゼ・サルネイ・フィリョ氏が環境大臣に就任した頃、環境省の官僚システムは非常に動きが鈍く、同省はその使命を適切に果たしていないと、広く理解されていた。そこで 2001 年に大臣は省内のすべての DAS 職員から辞任届けを預かり、重要な行政改革を断行した (Ricardo Barreto 2001)。これは政治任命による人事異動が環境行政の質の改善に役だったというパターンである。後者については次の通りである。マリナ・シルヴァ大臣が、環境を保護し熱帯林の消失を減らすために強い規制行政を実行して、公共政策の形成と

実施における環境省のプレゼンスを増大させた。シルヴァ大臣の業績は国際的に認知され、2007 年に彼女は国連から「地球チャンピオン」賞を授与された (Andrade 2008)。その後農業省を通じた農業部門のロビー活動 (農地活用のためより大きな自由を求めた) と科学技術省を通じた遺伝子組み換え作物の生産者のロビー活動 (規制緩和を求めた) から、彼女の行政への強い反対が生じた (Thuswohl 2008)。その結果シルヴァ大臣は辞任し、その後彼女は PT の環境政策に反対する代表的な政治家となった。そのため、後を継いだ PT 出身のミンク大臣は行政上多くの変更をもたらしたのである。

まとめ

2000 年～ 14 年の期間の特徴は、ブラジルの政治・経済にとって環境省の効率性と重要性が増大したことである。この展開は政治面では、最初の頃についてはサルネイ大臣の主導性によって、後半の時期についてはシルヴァ大臣の 5 年間におよぶリーダーシップによって、実現した。さらに技術革新も重要で、熱帯林監視の改善は、国立宇宙研究所 (INPE) の先端衛星モニタリング技術の活用によって可能になった (Ranjão et al. 2015)。その結果、環境省は強い政治的圧力の対象となり、DAS ポストの異動率が急上昇したのである。08 年以降の環境省の安定的な DAS 異動率 25%～30% をどう解釈すべきだろうか。政治的圧力が小さいと見るべきか否か。また政治的人事異動は、環境規制強化の方向か緩和の方向か、最近はいずれに効いているのか。これらの点の検証は、今後の課題としたい。

図 1、DAS 異動率：環境省と連邦政府平均値、2000 年～2014 年



出所) Mauricio Bugarin 作成。注) MMA はブラジル連邦環境省。Average は全連邦公務員の平均値。

参考文献
Andrade, C., 2008. "Marina Silva pede demissão do Meio Ambiente e alega falta de sustentação à política ambiental". UOL, May 13, 2008. Available at <http://noticias.uol.com.br/ultnot/2008/05/13/ult23u2288.htm>, accessed on July 27, 2015.
Barreto, R., 2001. "Mudanças no MMA buscam mais agilidade". Instituto Socio-Ambiental (ISA), January 12, 2001. Available at <http://site-antigo.socioambiental.org/nsa/detalhe?id=1322>, accessed on July 27, 2015.
Lopez, F., Bugarin, M. & Bugarin, K., 2015. "Mudanças político-partidárias e rotatividade dos cargos de confiança (1999-2013)" in Lopez, F. (org.), Cargos de confiança no presidencialismo de coalizão brasileiro. Brasília: IPEA, forthcoming.
Ranjão, R., Alencar, A., Azevedo, A., 2015. "A revolução tecnológica do Ibama e os limites do comando e controle na Amazônia". Ipam. Boletim Amazônia em Pauta, n. 4, Brasília, DF.
Thuswohl, M., 2008. "Marina Silva pede demissão do Ministério do Meio Ambiente". Carta Maior, July 26, 2008. Available at <http://cartamaior.com.br/?/Editorial/Meio-Ambiente/Marina-Silva-pede-demissao-do-Ministerio-do-Meio-Ambiente/3/14190>, accessed on July 27, 2015.
Weidner, H. y Hilker, T. H., 1989. Hacia una conciencia ecológica: Políticas de calidad del aire en America Latina. Caracas, Venezuela: Editorial Nueva Sociedad

ブラジルにおける環境政策の推移～環境ライセンスの視点から



山口晃義
(前サンパウロ日本
国総領事館/専門
調査員)

持続可能な開発

2014年8月、大統領選挙を前にしたブラジルでPSB(ブラジル社会党)のカンボス候補が飛行機事故で亡くなる痛ましい出来事が起こった。支持率で3番手につけ有力候補と目されていた故カンボス氏に代わり同党から出馬したのは、ルーラ前政権下で環境大臣を務めたマリーナ・シルヴァ女史。その際、焦点となったのはシルヴァ政権が誕生した場合の政策、とりわけ環境相時代の実績から過度に環境保護を訴える政府を指向するのでは、という議論である。特に経済界は、経済成長を阻害する程の環境保護を望むとされるシルヴァ候補を拒否する姿勢を示した。これに対しシルヴァ陣営が繰り返し訴えた概念が、「持続可能な開発(Desenvolvimento Sustentável)」である。シルヴァ候補はこの「持続可能」という考えを通じて、「環境保護の実現＝一部の裨益者(経済界)を優遇しない政策」を従来の支持層に訴えると共に、「環境に過度な配慮をしない＝開発を阻害しない政策」を経済界に示唆することで、双方から支持を得たかのように思われた。

「持続可能な開発」は1987年に、環境と開発に関する世界委員会(World Commission on Environment and Development)が、環境と開発の共存は可能であり互いに配慮した節度ある開発の重要性を訴えたことを端とする概念である。本稿ではこの「持続可能な開発」を環境ライセンスと関連付けて論じる中で、ブラジルにおける環境政策の推移を見ていき、これからのブラジル社会及び経済の在り方を考えてみたい。

環境ライセンスの概要

ブラジルにおける環境ライセンスは、CONAMA決議書01/86、同05/87、同237/97添付1で規定される。ライセンス取得は、環境への負荷が大きなインフラ事業のみならず、製造業・農業等あらゆる事業を対象とする。事業実施が環境に与える影響を様々な面から分析し、事業計画時、着工前、操業前の各段階において、適切な対策が採られている事業に対しGoサインとなる認可をそれぞれ与え

る制度である。事業を開始する為に、事業主は環境への影響を防止・軽減する計画の策定が必要となる。本ライセンスは環境と開発の共存を目指す「持続可能な開発」を指向する制度と言える。

「持続可能な開発」を達成する上で環境ライセンスには、環境・社会・経済の三要素でバランスのとれた審査が求められるが、現状では環境・社会面により重点が置かれている印象を受ける。事業主は事業の経済効果の他に、例えば事業実施によるサイトの生態変化(環境面)、工事中に発生する交通渋滞(社会面)等を考慮し報告するが、これら環境・社会面の影響が憂慮される事業は、たとえ経済面で大きなプラスが見込めてもライセンスが下りず実施できない。自然環境や地域社会への影響を度外視することは許されないが、事業がもたらす経済的恩恵を考慮せず、一概に事業のマイナス面ばかりに焦点を当てて開発を進めないことは、長期的には国民の生活が向上しないことにつながってしまう。

しかしながら、ルセーフ政権第二期で再任されたテイシェイラ環境相は、環境ライセンスの目的を「限りある資源活用の分析」とし、環境に与える影響を完璧に防止することが目的ではないと述べている(2014年6月2日実施の公開フォーラム内発言)。この政府からの発言は、環境ライセンスが本来的には環境・社会・経済面のバランスを追求する「持続可能性」を指向していることを感じさせる。同環境相の再任を決めたルセーフ大統領の判断からも、同政権第二期の環境政策は現実的な路線、つまり開発(経済成長)を実現する為、ある程度は環境への影響を容認する意思があると考えられる。余談だが、同相は30年間にわたって環境分野でキャリアを積んだ実務家であり、連立与党間での政治任用により任命された閣僚ではない。従って環境省の政策には閣僚の更迭等による政策変更が起きる可能性が低く、一貫性が期待できる。

環境ライセンス制度の改正

環境ライセンス制度には「持続可能な開発」を目指した改正が必要であるが、既に様々な試みが行われてきた(下表参照)。特に補足法140/11は、ライセンス交付の迅速

化を目指して関係機関との協議や事業主との質疑応答に、回答期間及び回数制限を設けたことで、交付迄の時間を短縮した点から大きな意味があった。なかには期待した成果を上げられなかった例もあるが、ライセンス制度は環境・社会面に過度に配慮した運用とならないように改正を行っていることが見て取れる。

表1: 環境ライセンス改正を目指した過去の事例

| 評価 | 改革事例 |
|----|---|
| ○ | 環境ライセンスを交付する管轄機関を明確にする |
| | 複数の機関からライセンスを取得する必要はあった →管轄機関を一つに限定する法案(補足法140/11)より交付を迅速化 |
| △ | 水力発電事業の中で問題になり易い生態系変化に関する議論を避ける |
| | 自然地区・生物多様性を保護する部門をIbama ^{*1} から切り離す →組織改編(ICMbio ^{*2} 設立)はされるも、期待された事業促進につながらず |
| × | 審査迅速化の為、Ibamaをライセンス管轄機関から外す |
| | ライセンス交付権限をIbamaから大統領直轄のCDN ^{*3} へ移行させる試み →2007年に様々な懸念から、同関連法案は廃案となる |

*1 ブラジル環境・再生可能天然資源保全院(連邦レベルで環境ライセンス交付を担う機関)、
*2 シンコ・メンデス生物多様性保全院、*3 国家防衛委員会

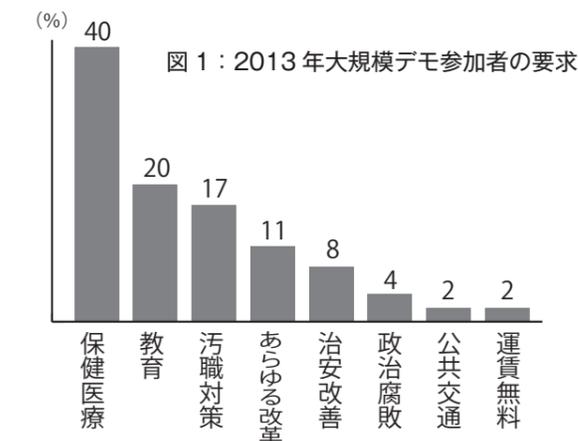
また、歴史を紐解くと環境ライセンス制度の改正には、政治の影響も見られる。環境ライセンスの申請書類には、環境への影響調査(EIA-RIMA)書類の提出が求められるのだが、実は同影響が限定的と考えられる事業には、同じ書類でも作成が容易な簡略版(RAS)の提出が認められている。このRASは、2001年ブラジル全土で発生した電力危機後には電力インフラ事業に対して認められた他(CONAMA決議279)、2009年に政府が住宅供給プログラム(Minha Casa Minha Vida)を発表した後は住宅建設(社会政策)事業に認められた(CONAMA決議412)例がある。即ち、政策実行の為に制度改正が行なわれており、環境への配慮を飛び越えて政治によって、開発が実現するよう制度が都合よく変えられているように見えなくもない。

本年6月発表のロジスティック投資計画(PIL)からも、ルセーフ政権第二期ではインフラ整備の伸展が期待される。同計画コンセッション参加の判断材料には、環境ライセンス取得の難易度が挙げられるだろうが、先の例に見られるように政治的判断からライセンス交付が迅速化するよう制度改正が行われる可能性はあろう。特に中国の強い関心が窺える大陸横断鉄道は複数の州にまたがる事業であることから連邦政府管轄(Ibama)となる為、ライセンス制度の改正によっては想定するよりも容易にライセンスが下りる可能性もあるかと思料する。ただし、これらの政治的思惑

が見え隠れするような改正は、公共事業を促進する意味では評価出来る一方、環境への適切な影響評価の点では課題があることも事実である。

まとめ

ブラジルでは、1981年連邦法6.938「環境基本法」において、環境に関する法的根拠が初めて言及された後、1988年憲法225条では、国民に「現在及び将来にわたる世代の為に、環境を保護し促進する義務」が定められる等、国民に対し環境への配慮を説くことでは歴史が長い。他方では、筆者の2年間にわたるサンパウロ滞在経験からは、環境分野に対する一般的な関心はブラジルではそれほど高くはないと感じられた。2013年6月公共交通運賃(バス・メトロ等)の値上げを発端として、ブラジル全土に拡大した100万人を超える大規模デモ。国民の要求を直接聞けるこの機会において、デモ参加者からは保健医療・教育等の向上を訴える声が聞かれた一方、環境については大気汚染等の公害への対策といった要求すら挙がってこなかった。1992年国連環境開発会議(地球サミット)、2012年国連持続可能な開発会議(リオ+20)を開催したブラジルではあるが、生活に直結した公共サービスの向上、雇用等と比較すれば環境への一般的な関心は高くはない。



しかし一般大衆の環境への関心が低い一方で、メディアでは環境ライセンスに関連した記事、特に交付の迅速化に向けた制度改正等の記事が定期的に報道されている。連邦レベルでライセンスを管轄するIbamaは近年、審査にあたる職員を増員する等、取り扱い案件数を伸ばしており審査の効率化が進んでいることが分かる。環境ライセンス交付の迅速化(簡素化)は、環境と開発の共存に帰結すると思うところ、改正の流れを止めずブラジルが「持続可能な開発」を目指して成長を続けることを願い締めとしたい。

西部アマゾンにおける アグロフォレストリー 普及活動

定森 徹
(NPO クルミン・ジャポ
ン代表 [法人設立準備中]
/NPO 法人 HANDS プロ
ジェクトスタッフ)



アグロフォレストリー普及プロジェクト?あんまり見込み無いんじゃない?世界中、いろんなところでやられてたけど、あんまりうまくいったって話聞かないよ。私がブラジルアマゾン西部で活動を始めようとしたとき、環境関連で働いている友人に言われた言葉である。アグロフォレストリー(以下AF)は、単純化すれば次のように言える。「二種類以上の植物をお互い影響し合う範囲に植える農法。ただしそのうち最低一種類は樹木である。」こうした栽培方法のメリットとしては以下が挙げられる。

- ①多品目生産で、収入が安定する。(価格変動があってもある程度打消しあうので単一品目に頼る場合より変動が少ない。)
- ②単一栽培に比べ、病害虫の発生する可能性が低い。
- ③短期作物との間作/混作により、果樹などの永年作物を少ない資金で植えつけられる。
- ④環境面への負の影響が単一栽培に比べて少ない。デメリットは以下である。
- ①単一栽培に比べ、技術的に難しい。
- ②混植により、作業効率が低下する。
- ③継続されない/普及しないケースが見られる。

私の友人のようにAFに関して否定的な見解が少なくないのは、主にデメリット③継続されない/普及しないというのが原因である。

現在、パラ州の日系農民が開発したトメアス一式AFが国内外で注目を集めている。これは「環境貢献」を強調する余り経済的フィージビリティの弱い、研究者や普及家の設計した多くのAFに対し、経済性を重視した、農民が試行錯誤により編み出した農法(簡単に言えば「儲かる農法」)であり、それゆえに面的な広がりが出ていると言える。

私はブラジルに23年ほど住んでいる。当初、1年だけボランティアとしてサンパウロのファベラ(スラム)で働くつもりだったが、そのまま5年ほど住み着いて、貧困地帯でのエイズキャンペーンやエイズ孤児のケアなどにあたった。スラム住民の多くは農村出身者とその子

孫たちであり、気のいい人々である。しかし失業、貧困、アルコール/ドラッグ、暴力、犯罪、エイズ、家庭崩壊、育児放棄などの問題の中で人々は翻弄されながら生きている。その後、数年間のJICAプロジェクト勤務を経て、2001年からアマゾン奥地のマニコレ市(九州ほどの大きさに人口5万人ほど)で保健衛生を中心とした活動をおこなってきた。しかし、保健教育の仕組みを整え、衛生状況が改善され、中学や高校が村にできても、まだ多くの人は農村から都市を目指す。その主な原因の一つは、旧来の半自給農業の将来が見えないからだという事が分かってきた。どうやったらこれらの人々が村での生活に希望を持てるのだろうか、どうしたら教育的/経済的準備も無く都市に出て悲惨な境遇に陥らないようにできるだろうかと考えた中で出会ったのがトメアス一式AFであった。

アマゾン西部住民はいわゆるカポクロ(ゴム採取のために連れてこられた北東部の貧しい白人系と、先住民の混血)であり先住民の文化的伝統が強い。その為、果樹などは植えるものではなく、勝手に生えてきたものを採取する、種を吐き出しておけば勝手に生える、というのが現在でも一般的な地域である。

小規模に活動を始め、トメアスの方々からのご協力、JICAからご支援を得ながら次第に対象地域を広げていき、現在では数十のアグロフォレストリー・モデル農家がマデイラ川流域のマニコレ市、ノボアリアナン市、ボルバ市に現れてきた。

今日ではCEPLAC(ブラジル農牧供給省カカオ院)、SEBRAE(中小企業振興サービス)、FAS(アマゾン持続開発財団)や市政府などとともにカカオを中心としたAF普及とカカオの発酵/加工技術の向上などを通じた品質向上と、新たな販売ルート開拓を目指して活動している。

ブラジルで日系人が確立した農業分野の功績は非常に大きい。私も微力ながら、半径200キロほどにほとんど日系人もいない地で、今後も活動を続けていきたいと思う。



日伯外交関係樹立120周年・記念出版 『ブラジル日系人経営者・50人の素顔』 の発刊目的とその背景(前編)

サンパウロ新聞社&カンノエージェンシー共同制作

菅野英明
(カンノエ
ージェンシー代表)



はじめに

この度、日伯外交関係樹立120周年・記念出版として、サンパウロ新聞社とカンノエージェンシーがタイアップして、サンパウロ新聞社から書籍『ブラジル日系人経営者・50人の素顔』をこの8月に発刊した。筆者は1985年に日本の経済誌の取材でブラジルを初めて訪れて以来、ブラジルで毎年のように取材活動を行ってきた。しかし経済誌の視点から日系人移民史をみると「日系人の会社と経営者(社長)」を対象にしたそれなりの本が、1冊も発行されていないことに気が付いた。いわば移民史の隙間があったことは筆者にとっては幸運にも長期的に取組めるテーマにもなった。

そこで長年親交のあるサンパウロ新聞社の鈴木雅夫社長に相談したところ、新聞社の理念と編集方針にも合致するという事で共同制作として出版することになった。これは2014年2月から15年2月までの1年間、サンパウロ新聞に筆者が書き連載した「ブラジルで活躍する日系人経営者」(在ブラジル日系人40人、在日日系人10人)を書籍化し、取材時点の記録として残すためにもそのまま掲載(1部修正及び加筆)したものである。

日系人経営者 40名

今回登場する40人の日系人経営者は1世、2世、3世の経営者だが、その多くは両親や祖父母から受け継いだ日本精神を経営や生活の場に取り入れて、日本の伝統的な精神文化を受け継いでいる良き継承者でもある。そこにはブラジルでの経営にとって多くのヒントと知恵も含まれている。日系人経営者の多くは、ブラジルの経営風土と文化に日本の伝統的な精神文化を加えて、ブラジルに新たな経営文化の土壌をつくっている。本書を読んでいただくとその一端が分かっただけだと思う。同時に多くの日系人経営者はブラジルと日本双方の文化やビジネス習慣に精通し、しかも欧米やアジアとも多くの取引を行っており、日本人が考える以上に国際性豊かな経営者が数多く存在している。

在日日系人経営者 10名

また10人が本書に登場する在日日系人経営者も、その多くがブラジル生まれの2世や3世で、ブラジルから日本への出稼ぎが本格化した1990年前後から、日本の地でゼ

ロから起業し商売を成功させている。全員が親から受け継いだ日本の良き伝統文化を立派に継承しており、また同胞意識に支えられて、18万人が住む日本のブラジル日系人社会に対するボランティア活動でも、様々な支援活動を行っていることで知られる。この経営者層が在日ブラジル日系社会の第1世代としてこの社会をリードしていくことになると思われる。

日系人経営者のエトス

その日系人の1世と2世及び3世と4世の1部を中心にいま受け継がれているのが、『正直』『勤勉』『努力』『協和』『礼』『忍耐』『責任』などの日本人の伝統的な精神文化とともに、『献身』『忠義』『誠』『克己』などといったサムライ精神だ。これらの精神文化は、初期移民以来多くの日系人子弟に受け継がれており、ブラジル国民から日系人に対する評価に繋がっている。日本からの移民の歴史が66年(1974年)経った頃から日系人はかつての暗いイメージを持った棄民から、『貴民』になり、それが日系人に対するブラジル社会からの評価と信頼に繋がった。同時にこの時期は日本企業のブラジル進出ブームで、人間的にも立派な日本人が沢山ブラジルを訪問したことも加わった。この時を挟んでブラジルでは『ジャポネス・ガランチード』(日本から移民できた日系人と日本人は信用できる)という言葉が国民の間に浸透した。ブラジルに移住した日系人はブラジル農業近代化のパイオニアであり、ブラジルに教育文化を持ち込み、『信用』という何物にも変え難い評価と信頼を獲得してくれたのである。

こうした日本の伝統的な価値観を重視して、会社や商店を経営している日系人経営者は日本で考える以上に数多く存在する。移民社会でかつ人種の垣塙でもある多様性の国・ブラジルで、地域社会やブラジル発展に貢献し、ブラジル各地にある日系コロニア団体の日常活動でも欠かせない存在になっているのがこうした日系人経営者だ。日系人移民の歴史も農業とともに経済も前面に出てくる時代に入っており、ブラジルの大都市はもちろん地方の中小都市や田舎の町にも日系人経営の会社や商店がブラジル全土に広まっている時代になっている。

環境保護教育推進のための イミгранテス・エコロジコ公園

宮坂国人財団が独自プロジェクトとして
来年末の完成急ぐ

鈴木雅夫

(サンパウロ新聞社編集局長)



1998年、日本人が設立し日系人が育てた南米銀行は経営が悪化し、スダメリス銀行に買収された。日系社会にとっては寝耳に水の話で当時は日本人、日系人に衝撃が走った。南米銀行は日本人・日系人、日系社会のための日本人による銀行として設立され、職員は徹底的にこの思想を叩き込まれたという。その一例が、銀行員は毎月の給料から日系社会へ拠出する資金を天引きされたという。この経営理念が浸透していた南米銀行は日系社会のバックボーンとして日系諸団体を支援していただけに、いまだにその後遺症を引きずっている。

しかし、スダメリス銀行に吸収された時に残った資産や関係会社によって同年10月宮坂国人財団が設立された。宮坂国人は戦前、日本政府が設立した海外移住組合連合会が造成したバストスをはじめとする移住地を管轄するブラジル拓殖組合の最高責任者として来伯し、南米銀行の創設者として日系社会のみならずブラジル社会にも影響力を持った。同財団は南米銀行の思想を引き継ぎ、ブラジルと日本の融和を目的に、文化、教育、スポーツ、環境など様々な分野で日系団体等への支援を行っている。

その一方で、同財団は独自のプロジェクトを温めてきた。「イミгранテス・エコロジコ公園 (Parque Ecologico Imigrantes)」整備プロジェクトだ。森林と多様な生態系保護の取り組みを進めるため、自然との触れ合い、環境教育の場を提供するもの。サンパウロ市とサントス市を結ぶイミгранテス街道34.5キロ地点、サンパウロ市の中心からわずか30分。サンパウロ市の水瓶ビルディング湖に近い街道沿いのこの周辺は大西洋岸原生林。ブラジル北東部から南部まで広がっていた大西洋岸原生林は伐採のため激減し、現在は断片化された7.3%が残るだけとなった貴重な自然林だ。

この土地は南銀系のプロットーレス倉庫会社が倉庫用地として購入したものだが、その後保護地区となったため、環境保護に役立つ同プロジェクトを立案した。「移民を受け入れたブラジルに感謝し、日本人や日系人が発展のために伐採した森林を少しでも還元する気持ち」(同財団松尾治執行理事)と同事業の目的を説明する。土地の面積は48万㎡で、うち構造物の設置面積は3000㎡。

今回のイミгранテス公園計画は同財団による最初の事業。2008年の日本移民100周年記念事業として05年ごろに構想されたが、設計の変更、予算の再検討や州環境保護局の許可取得に時間がかかっていた。構想から約9年が過ぎた昨年11月に州の認可が下り、今年3月から正門の建設工事が行われている。

ガソリンポストに近接した正門は高さ6×幅・奥行12.5メートル。そこから森林内を通る約500メートルの遊歩道と高台への階段・ケーブルカーを設置する。高台には「セル」と呼ばれる八角形の建物3つを設置、多目的ホールやデジタル図書館など環境教育、研究・調査の場として利用される。セルの先の自然の山道では、街道の喧騒から離れ、原生林の豊かな自然を肌で感じられるように工夫されている。施設全体が車椅子での訪問者にも対応した設計となっている。環境への配慮のため、自然エネルギーを利用し、雨水、下水を採取・再利用。最小限伐採した樹木は正門の敷地に植え直し、鉄、木材などの資材は再生資源を使用する。通路デッキに使われる木材は再利用プラスチックを混合したもので、現場を監督する技師は「100年もつ」と自信を見せる。

すでに正門付近は完成、遊歩道の整備、セル建設の順に工事を進める。順調に行けば来年末に完工の見込みだ。開園後は無料で訪問者を受け入れるが、管理の関係から予約制とし、小グループごとに案内役が同行する形を考えているという。

工事・維持費を合わせた総費用は約1350万リアル(約5億4000万円)。同財団の事業活動を担当するサンタ・エルシリア社が500万リアルを先行出資しており、同財団で今後企業等への後援呼びかけを本格化させる考えという。



アバンセは30年前から 日系人呼び寄せ

林隆春

(株式会社アバンセコーポレーション代表取締役)

「アバンセコーポレーション」という会社名を皆様はどこかで聞いた事があるだろうか？実はブラジルとは昔から深いご縁のある会社なのである。アバンセコーポレーションは総合人材ビジネスの会社で、約30年前、まだ「出稼ぎ」という言葉のない時代から、日本に日系ブラジル人と呼び寄せて日本企業にコーディネートしてきた歴史がある。

1985年、私が住む家の3軒隣のAさんがブラジルからたまたま帰国してきたある日曜日、愛知県一宮市名物の喫茶モーニングで偶然出会い、ここから私とブラジルの長きにわたるご縁が始まったのだ。

お世話した日系人は数千名に

一度ブラジルに遊びに来ないかと誘われ、興味本位、物見遊山で訪問したが、当時ブラジルは軍政から民政に変わったばかりで、実直な日本人気質はこの国の地殻変動についていけず右往左往、後に起こる凄まじいインフレの序章もあり、日系人の足元には火が付いている状況だった。そこから始まった私の「日本へ帰ろうビジネス」。「クルザード(当時のブラジル通貨)を捨て、円で人生を立て直そうよ」というフレーズのもと、家族、単身、夫婦、技術者、農家、銀行マン、歯科医、弁護士など実に多くの日系人が来日した。1～3年間働いて帰国、生活再建に成功された日系人は、私の会社だけでも数千名にのぼる。

1990年、バブルが崩壊してから90年代前半までは幸せな来日が続いたが、94年～95年あたりから風向きが変わった。97年の世界通貨危機以降、本格的に始まった日



本の雇用の階層化、その下層に位置付けられた外国人労働者。ここから日系人の不幸が始まった。「日本人でも大変なのに」の一言で切り捨てられた日系人、そして2000年のITバブル崩壊、2008年のリーマンショックを越えて、南米日系人約30万人の多くが流浪の民として下層労働に従事、這い上がれない社会に無力感を感じ、刹那的に生きているのが現状だ。

大泉町に「日系人逆移民資料館・記念館」

ご存じの方も多いと思うが、群馬県大泉町は、外国人登録者が人口の約14%(特に南米系が多い)と日本でも有数の外国人の町だ。この大泉町に在東京ブラジル総領事館の総領事マルコ・ファラー二氏の発案で「日系人逆移民資料館・記念館」を立ち上げることになった。そこで長年日系人と関わり続けている私にお声がかかり、今回のプロジェクトのお手伝いをさせて頂くことになった。

弊社の所有する施設(旧ブラジリアンプラザ)の1階(400坪)には、記念館とポルトガル語・スペイン語の書籍を集めた図書館、日系人自立支援事業者、大泉町観光協会を置き、2階(同じく400坪)には、アマゾンを見立てた南米グルメを楽しめるレストランを15小間、そして離婚した女性や働きたくても仕事の無い中高年女性の為の自立支援、雇用のセーフティネットなどとして活用する計画だ。建物はほぼ無償だが、運営には水道光熱費、固定資産税、メンテナンス料、そして最も大きく負担がかかる初期の改装費が必要となる。できれば高齢化が進んでいる日系人の為の老人ホームや不登校の子供の為のフリースクール、障がいのある子供の為の児童デイサービスも近くに建設したいと考えている。

日系人を捨て去らないように

日系人人材派遣会社大手のN工業株式会社もご賛同くださり、建物を1～2棟無償貸与してもよいとの申し入れも受けている。この記事を読まれた皆様も、南米日系人の人達の事を少しだけでも心に留めていただき、周りの人への声掛け、大きな輪で彼らを捨て去らない、温かい社会創りに関わって頂ければ幸甚である。

民事訴訟の日伯協力と横たわる諸問題



松田純一
(弁護士。松田総合
法律事務所所長)

連載
ビジネス
法務の肝

8月17日から20日、サンパウロ大学にて『日本ブラジル国際シンポジウム』が開催された。主催はサンパウロ大学、ブラジル日本比較法学会、慶應義塾大学、そして日本ブラジル法律・文化協会。『法と文化』による新たな日伯交流関係の構築に向けて』をテーマとした日伯外交樹立120周年認定事業である。

私も司法共助（裁判手続きのために他国機関と協力する活動）につき講演したがその一部をここにお伝えする。その他の興味深いテーマについても別途ご報告の機会を得られれば幸いです。

多国間条約は未整備。司法共助協定が必要

家族が遠く離れて暮らすうちに、法的紛争が起こり得ることは古今東西共通と思う。日本とブラジルという、地球の反対側にある二つの国で離れて暮らすうちにトラブルが頻発する事は想像に難くない。例えば、夫が日本、妻子がブラジルにいるケースを想定した場合、妻子の夫に対する扶養請求権や離婚後の養育費請求権を行使したいとの事態は十分発生する。その場合、法的に安定した紛争解決制度の存在は、身分秩序の安定と生活維持の上で極めて重要であり、近代に於いて整備が行われてきた所以である。

ところが、日本とブラジルの間には、多国間条約としての民事訴訟条約、送達条約、証拠収集条約が未だ締結されていない。また、米国や英国との間のように、領事館が相互に接受国にあるすべての者に対して、裁判上の文書送達や自発的な証言を認める領事条約も二国間では未だ締結されていない。

振り返れば、1940年両国は裁判所間で民事事件に関する書類の送達及び証拠調べにつき司法共助を開始した。また、嘱託書類の送達または証拠調べに要する費用は嘱託をした裁判所の属する国の国語の翻訳を添付すべきものとした。1953年にはブラジルから日本に対して、この内容が有効であることが通告された。1963年、日本の最高裁判所から高裁・地裁に対し、送達にかなりの時間を要するため、期日指定に際しては配慮するよう通知がなされた。1991年、日本の裁判所からブラジルの裁判所に対して、証拠書類の送達及び証拠調べの嘱託をするに際して必要となる翻訳料は日本文1枚について30米ドルを予納との通達が行われている。

時間がかかる両国間の民事訴訟送達

しかし、今なお両国間の民事訴訟における送達では、平均1年4ヶ月を要しているとの報告や2年、4年掛ったという事例報告がある。欧米主要国間では平均3、4ヶ月との報告があり、その乖離はあまりに大きい。

日本から見た場合、手続きとしては外交ルートが介在する。在ブラジル日本国大使館宛にブラジル人の宣誓翻訳人によって翻訳された送達の嘱託書を原本に添付して送付し、ブラジルの外務省に依頼してもらう。ブラジル外務省はこれを連邦司法高等裁判所に託し、同庁長官から連邦検事総長の意見を求めた後、異議がなければ対象者の居住する州の最高裁判所へ、更に地域を管轄する民事裁判所へと嘱託し、最終的には管轄裁判所の司法執行吏が直接本人に送達する仕組みとなっている。送達証明書は、同じルートを通じて日本国内の管轄裁判所に送付される。

ブラジルから見た場合の手続きだが、通常の民事事件は各州の裁判所で審判される。例えば、ブラジルの妻や両親が在日の夫や子供に扶養料支払いの請求をすると、裁判官は次回期日を1年半ないし2年後に指定した上で日本へ裁判嘱託を行う手続きをする。この裁判嘱託書はまずブラジリアの法務省担当課へ送付され、所定手続きの後、ブラジル外務省担当課に送られる。ブラジル外務省は、これを外交行囊に入れて在京のブラジル大使館に送る。在日ブラジル大使館は日本国の外務省へ届け、最高裁判所経由で被告居住地の地方裁判所へ送られる。ところが、既に転居した場合や住所表示が間違っていた場合には、不在付箋を貼付して同じルートを逆に遡ってブラジルへ戻ってしまう。

IT技術の積極的導入も

遅延改善の必要性は言を待たない。改善のためには正式な司法共助協定の締結などと共に、窓口期間を法務省なりに一本化し効率を図ることが検討されるべきと思う。日本、ブラジル両国の司法交通の迅速化はビジネス上も重要であり、IT技術の積極的利用も取り入れながら運用を改善していくことも肝要と思う。

なお、ブラジル側の事情については、サンパウロ在住のカズオ・ワタナベ弁護士、二宮正人サンパウロ大学教授からの情報提供に負うところが大きい。御礼を申し上げるとともに記してご紹介させて頂く。

メルコスールへの優位なアクセスと関税軽減

過去2回の連載において、輸入に関する間接税制度が極めて複雑であることから生じる「ブラジルコスト」と呼ばれる高コスト構造を始めとした、ブラジル進出企業が遭遇するビジネス障壁の紹介とその対策としての特別関税制度の活用を紹介した。今回は、ブラジルへのビジネス進出が、さらに南米南部共同市場（メルコスール）での優位なビジネスチャンスをもたらす点を紹介する。

ブラジルへの投資価値は中小企業にも

国土の面積が850万平方キロメートル、海岸線の長さが7400キロメートル、人口が約2億人の大陸国家。これがブラジルであり、この数字の大きさに加えて、投資機会の増大及び多様化が様々な外国企業家にとって魅力あるビジネスチャンスをもたらしている。

その将来性を窺わせるものを幾つか挙げるとすれば、ブラジルは今日既に世界有数の携帯電話の市場であり、また牛肉、鶏肉及び大豆の世界最大の輸出国の一つでもあり、自動車とエタノールの生産も世界の上位を占め、当国は大企業のみならず中小企業にとっても大きな可能性を秘めた国と言える。更にブラジルに投資することにより、同国がBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国。南アを入れる場合もある)の構成国としての役割に加え、メルコスールへの重要な戦略上の入り口としての位置づけを得ることになる。最近の調査では、世界のビジネスチャンスのうち優良な部分をブラジルに見いだすことができるとしている。

メルコスールで関税負担を軽く

メルコスールは、正加盟国としてブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ(2012年に正式に加盟)とボリビア(加盟手続き中)が、又準加盟国としてチリ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ガイアナ、スリナムが参加している。当ブロックは世界で4番目の経済ブロックであり、GDPの合計は3.2兆米ドルに達し、その内の70%をブラジルが占めている。メルコスールの砂糖の輸出は世界



エドアルド・
ヴィトール
(トムソン・ロイター
GTMサービスグローバル
ヘッド)



フェルナンド・
マグリ
(トムソン・ロイター
GTMサービスアライア
ンスマネージャー)

第1位、大豆の生産・輸出も世界第1位、牛肉の生産は世界第1位輸出は第2位、ワインの生産は世界第4位、米の生産は世界第9位、小麦とトウモロコシの生産と輸入も世界の上位に入る。

メルコスールの域内貿易は増大を続けている。この域内貿易でのブラジルの全正加盟国に対する収支は黒字であり、ブラジルに有利に推移している。ブラジルの当ブロック内での全輸出の87%を工業製品が占めている。

現在、メルコスールは、加盟国と他の諸国との間の通商拡大に関して9件の貿易協定を締結しており、これら国々の間で商品とサービスの自由な市場アクセスを容易にし、関税負担を軽減し、技術・生産・社会の開発の促進に寄与している。

ブラジルはメルコスール進出への手助け役に

ブラジルは、当経済ブロックを構成する国々のリーダーであることから、他国のメルコスールへの進出のファシリテーター(手助け役)であり、加盟国に隣接した場所への企業設置を容易にする国土の立地条件を有し、バラエティーに富んだ製品の供給も可能である。

南米大陸は、継続的な大規模開発を保証する豊富な天然資源と広大な領土を有する。当地域の大きな潜在力は世界の主要な地政学的潮流において関心の的となってきた。

2014年に発表されたブラジル政府の計画は、南米、ラテンアメリカ及びカリブとの貿易振興と生産統合による地域統合を優先し、メルコスール、南米諸国連合(UNASUL)及びラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)を強化するというものである。

2015年1-3月期における、基礎製品、半製品及び工業製品の、ブラジルからメルコスールを含む国際市場への輸出について、地域別比率を見ると、特に工業製品の輸出においては、1/4がメルコスールで占められている。ブラジル市場が自らの有する市場潜在力に加え、メルコスール加盟国との統合により、安全と継続的成長の可能性に投資しようとする者に対して、特別な存在感を示すものと我々は確信する。(データの詳細は、当協会のホームページでご覧いただけます)

ポルトガル語学習 その理由と問題点



エリゼウ・ピシテリ
(東京外国語大学客員教授)

ポルトガルが植民地を広げていった過程でその言語を現地住民に押し付けたが、そうした強制による言語学習といった歴史的背景はもはやなくなっている。そうした時代背景とは異なる今日において、多くの国々でポルトガル語に対する関心が高まっている。その結果、何故、日本の若者たちがポルトガル語を勉強したいのか、また、学習するうえでどのような点が問題となっているか、と多くの人たちに聞かれることになる。第一の質問に対する答えは、多様である。ブラジル音楽が好きだから、とか、サッカーが好きだから、という者もいれば、以前ポルトガル語を話す人と知り合いになったから、といった者もあるし、ブラジルないしはポルトガル、あるいはアフリカのポルトガル語圏諸国への日系進出企業で働きたいから、と答えた者もある。なかには、ポルトガル語学科に入った理由をはっきり説明できない者までいる。こうしたいくつかの例をみただけでも、ポルトガル語への関心は多様であり、単一の答えがあるわけではない。

第二の質問は、多くの要因を含んでいるので、いささか複雑である。周知の如く、世界のどの国でも、ある一定の人たちにとっては第二言語の習得は実に容易であるが、そうでない人たちにとっては、ある程度のレベルまで学習するのでも相当の努力を必要とする。米国の教育心理学者ハワード・ガードナー(ハーバード大学教授)の多重知能論を持ち出すまでもないが、昔から進められてきた人間知能の研究理論によれば、全ての人が同じような関心や能力を有していることはなく、学習にあたって同じやり方で進めることもない。音楽に特異な才能を示す者もいれば、物理学や数学に能力を発揮する者もいる。と同時に、第二の言語を学習するのに大変苦勞する人もいる。こうした点を勘案するならば、第二言語を学習するにあたり人並み以上の努力をしなければならない、というのは、欠点ではないし、知能不足とみなすべきではない。

私自身のささやかな経験からもいえることだが、外国語の教師は次のような点を常に心に刻んでおくことが極めて重要である。すなわち、「外国語を学習する学生を、できる学生と、できない学生とに分けようとするならば、そんな試み自体が、プロとしての心構えが欠如していることを如実に示している」ということだ。「普通の」学生の場合、学習のプロセスは各個人の歴史的・社会的条件と深い関係があり、同時に、その個人が学習するために知能を集中したり心の準備をしたりすることを意味する。要するに、学習が行われるためには、まずなによりも、生徒には学習意欲がなければならないのである。一方、教室においては、学生自身の頭のなかから自発的なものが出てこない以上、教師の側から、習得のプロセスを意義付けるコンテキストを創り出したり、どのような手順をとったらその時々状況に対応できるか、を判断できるようにサポートしたり、あるいは、学習レベルが進展するために、更なる手助けが必要な生徒たちを識別する、といったことは、教育のプロとしての最低限の義務である。

セリマ・マルチンス・セスタロ教授(サンパウロ大学教授)が、その著『外国語教育：歴史と方法論』(2008年)において主張しているように、「経済的な理由であれ、社会的な理由であれ、商売上の理由であれ、軍事的な理由であれ、どんな理由であっても、別の言語の話者とコンタクトする必要というものは大昔からある。」従って、学生がみせる関心がどのようなものであれ、教師はプロとしての役割を有していることが重要であり、言語学習が成功するには、学習意欲がなければならない、ということを学生が理解することが重要である。

(編集部注：ピシテリ教授はマトグロッソ連邦大学講師で専攻は社会学。東京外国語大学の客員教授職は二期目。ちなみにパラナ州出身のイタリア系だ。)



小西智子
(サンパウロ在住主婦)

Eataly, サンパウロ初出店の衝撃

2015年5月末、イタリアはもとよりニューヨークやドバイなど世界各地に店舗展開するイタリアの高級食材店 Eataly 南米第一号店がサンパウロにオープンした。Eataly のコンセプトは最高級食材を一堂に集め、消費者が食し、購入し、またイタリア料理について学ぶ場を提供することである。また、スローフード運動の支援を受け、地元の食材を積極的に取り扱う店となっている。

開店後初めての週末。駐車場に入りきれない買い物客が遠方に車を止めて、店舗まで行列を作って歩いている。こんな光景はサンパウロ市内ではあまり見かけない。3階建て、総面積4,500平方メートルの店内は、約7,000点の商品が並び、レストラン、料理講習会用の調理スペースがあり、広大な食のアミューズメントパークといった感じだった。

店内はサンパウロ中のお金持ちが集結したのではないと思うほどの大混雑。長蛇の列の待ち時間も楽しくおしゃべりで過ごしてしまうブラジル人たちがフードコートも大繁盛。店内奥には薪窯で焼かれたパンが。早速買って見たがサンパウロでも

こんなパンが食べられるようになったんだ、というクオリティーの高さだった。

意外だったのは、単にパスタやトマト缶、ワインなどのイタリア直輸入品が並ぶおしゃれな店、という予想を裏切り、野菜売場にはシュシュ、ジロなどのブラジル野菜も並び、国産の食材が数多く販売されているということである。国内各地の厳選された材料を使い、保存料などの添加物を一切使わず誠実に作り上げたケチャップ、はちみつなど、ブラジルの埋もれた逸品を発掘し、陳列しているという点は評価できる。

日本では「地産地消」が叫ばれ、各地の伝統的食文化を見直す機運が起こって久しいが、ブラジルでは昔から家庭で食べ続けられてきたフェイジョン豆や青菜の炒め物、キャッサバなどが以前ほど食されなくなり、代わって出前のピザ、冷凍ラザニアなどが食卓に並ぶことが多くなってきたと聞く。この出店をきっかけに、隠れた地元メーカーにも消費者の関心が寄せられ、世界最大のイタリア移民社会を有するブラジルから新しいブラジル版イタリア料理が生まれ、広がればいいと思う。

ジャーナリストの旅路

タクシーで見たブラジル人の底力

藤原善晴

(読売新聞元リオデジャネイロ特派員 85年同社入社、アジア総局(バンコク)、ハバナ支局、ローマ支局などを歴任。現在東京本社文化部)

ブラジルのとある大都市の国内線発着ロビーから飛び出した私は大慌てでタクシー乗り場に行き、タクシーに飛び乗った。「部屋にノートパソコンを置き忘れたのを取りにいく。搭乗手続きをしてしまったので40分以内に戻りたい。なんとか頼む」そう言って、運転手に行き先の住所を伝えた。日焼けして目つきの鋭い運転手の髪には白いものが多い。60歳ぐらいだろうか。冒険活劇映画にでてくる海賊船のシルバー船長のような雰囲気だ。

「オレは道をよく知ってるからまかせときな」。しわがれた低音でそう言われてしばらくして、メーターの金額が普段の2倍くらいのペースで増えていくのに気がついた。地元の新聞で「メーターに細工をしている運転手がいる」との記事を読んだのを思い出したが「今更降りられない」と観念した。タクシーは片側2車線の道を猛スピードで突っ走り、クラクションを鳴らし、タイヤをきませながら、右へ左へ、先行車を追い越す。「映画のカーチェイスそのものだね」「F1みたいだ」と、こち

らが叫ぶたびに、シルバー船長は「どうだ」「見たかい」と自慢げに振り返る。「中南米のほとんどの国でタクシーに乗ったけど、あんたのハンドルさばきはナンバーワンだね」と言うと、「そうか、そんなにうまいか」とまんざらでもない様子。

30分後、空港に戻った時、メーターは78リアル。シルバー船長はきまり悪そうな顔で「ええと、このメーターは壊れているんだよ。料金は39リアルだ」と言う。39リアルにチップをかなり上乗せして払った。メーターが本当に壊れていたのかどうか知るよしもない。乗った時の彼のいかつい表情は、降りる時には人懐こい笑顔に一変していた。

相手が困っているとみると、全力を尽くす。ほめられると喜ぶ。初対面でもすぐうち解け、仲良くなった人に高い値段をふっかけるなんてとんでもない。ブラジル人の底力と人間臭さを感じたこの時のことが忘れられない。

ドキュメンタリー『セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター』を観る

岸和田仁（「ブラジル特報」編集人）



© Sebastião Salgado

何年か前のことだったが、ユダヤ系ポーランド人歴史家アイザック・ドイッチャーの『非ユダヤ的ユダヤ人』（岩波新書）を再読した時、この概念を勝手に流用・拡大解釈して、“非ブラジルのブラジル人”を想定したら面白い、と思ったことがある。ドイッチャーは、「ユダヤ人社会の限界を乗り越えた」異端者、「伝統主義や民族主義を超えて自由になったユダヤ人」を、“非ユダヤ的ユダヤ人”と呼称し、具体的には、スピノザ、ハイネ、マルクス、フロイト、トロッスキーといった哲学者や思想家について論述していたが、ユダヤ人でなくブラジル人にこの概念を適用したら、既定のブラジル人社会の枠や国境を越えて活躍し国際的な影響力を有するブラジル人を“非ブラジルのブラジル人”を呼べるだろう、と考えた次第だ。

では、具体的には、誰が“非ブラジルのブラジル人”の候補者だろうか、と考え始めて、すぐ思いついたのが報道写真家セバスチャン・サルガドであった。パリを拠点としながら、アフリカや中南米をはじめ世界中の貧困・格差・民族殺戮といった社会的経済的不公正をモノクロ写真のリアリズムで静かに告発してきたサルガドは、凡庸な政治家よりはるかに国際的な影響力を有しているからだ。

筆者にとっての最初の“サルガド・ショック”は、1970～80年代、当時世界最大の露天掘り金山であった、アマゾン内陸部のセーハ・ペラダで蠢く数万のガリンペイロ（金堀労働者）たちを広角で一枚の写真に記録した、あの写真を見た時だった。ブラジルの金鉱やパングラデッシュの船舶解体現場で働く、世界23か国の労働者の姿を収めた『Workers』（1993年）の序文で、「これらの写真は、ヴィジュアル・アルケオロジー（視覚考古学）の試みである。歴史は、抑圧と屈辱と災難の終わりのない循環である一方、人類が生き残る能力を指し示す大いなる遺言でもある。」と書いたサルガドは、写真家というよりも哲人であった。

パリ大学経済学博士課程を修めたエコノミストとして国際コーヒー機構においてアフリカなどの農業経済の論文を書いていた彼は、経済データばかりをレポートすることに根本的な疑問を持ち、報道写真の世界に入っていく。「アフリカは最大の理解を必要とする大陸だ」と

の主張を具体化した写真集『Africa』（2007年）の序文を書いたのは、モザンビークの代表的作家ミア・コウトであったが、ルアンダにおける民族間殺戮に絶望したサルガドが、苦悩の末、被写体として新たに選んだのが地球の多様な自然環境で、その成果を『Genesis』として発表したのが2013年であった。

そして1998年から取り組んでいるのが、自分の出身地ミナスジェライス州アイモレ郡における自然林回復運動である。10数年かけて数百万本もの植林を実施してきた成果は、枯渇していた水源の回復による川の再生、元来の生物多様性の復活となっている。

こうしたサルガドの半生を、本人や関係者の膨大な証言と実際の撮影現場の記録、彼の写真作品のフラッシュバック、といった複数の手法で複合的に要約・構成したのが、8月1日から全国公開されている、ドキュメンタリー映画『セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター』だ。この110分に編集された記録映画はとてつもなく感動的な労作である。

このドキュメンタリーの共同監督は、ヴィム・ヴェンダースとジュリアーノ・サルガドの二人。いうまでもなくヴェンダースは、『ベルリン・天使の詩』（1987年）、『ピエナピスタ・ソシアル・クラブ』（1999年）などの話題作を発表してきた巨匠であり、ジュリアーノは、サルガドの長男だが映像作家としては手堅い仕事をしてきている。

かつて軍事政権から危険分子とみなされ、一方、米国左派論壇の旗手スーザン・ソントグからは、悲慘を商業化していると糾弾されたサルガドの関心はまたブラジルに戻ってきているようで、ミナス州アイモレにおける自然林回復運動と並行して、先住民の記録にも注力している。彼は「サンパウロにおける最大の貢献者は、イタリア人や日本人だといわれるが、本当に貢献したのは先住民インディオなのだ」とまで語っている。

ちなみに、この重厚なるドキュメンタリー映画の原題は「地の塩」である。いうまでもなく、新約聖書のマタイ福音書にあるキーワードである。

各地の貯水量、若干改善

ONS（全国電力管理システム）のデータによれば、7月末現在の各地の貯水量（満水時との比較パーセント）水準は、特に南部において改善されている。南部は前月比33.1%増の96.8%とほぼ満水状態となったが、南東部は1.3%増の37.4%にとどまっている。北部も75.6%と懸念する必要はないが、一番問題なのが東北部の22.5%という低レベルである。特に、南米最大の人造湖ソブラディーニョは15.94%に過ぎず、3月時点の17%よりも水位が下がっており、ノルデスチ地方の水事情は依然として大変厳しい。また、南東部でもサンパウロ州は厳しい状況が続いており、特にサンパウロ市の“水瓶”であるカンタレイラ貯水池周辺の、1月から7月までの累計降水量が昨年同期比68%増となったにも拘わらず、同貯水池の7月末貯水量は14.5%であり、昨年同期の15.3%よりも悪化している。とはいえ、全国レベルで見れば、ブラジルの貯水事情は、一息ついたという見方も出てきている。

リオ五輪関連工事の順調な進捗状況

来年度のオリンピック・パラリンピック開催を一年後に控えた7月末、主要各紙誌は工事の進捗状況についての記事を掲載している。例えば、Veja誌（8月5日号）は、まずロンドン五輪の事例を取り上げ、2011年7月末時点のオリンピックパーク工事進捗率は88%であったが、リオのオリンピックパーク（競技場や選手村）の工事進捗は80%と順調である、と両市それぞれの航空写真を大きく掲載したうえで、報道している。もっとも同誌らしく、皮肉っぽい文章で、「想定外のことが起きた」、「五輪関連工事が順調にいけば、リオのエドゥアルド・パイス市長は次期大統領選挙に出馬する可能性も出てきた。こうした政治ゲームはともかく、不祥事続きの昨今、ここまではリオの（五輪&政治）ゲームはうまくいっている、というニュースは珍しくグッド・ニュースである」と記している。

但し、懸念点が大きく二つある。一つは、ヨット競技の行われるグアナバラ湾の水質汚染問題だ。公約では、五輪開催時には80%まで浄化することになっているが、うまく進んでも65%までいくかどうか、疑問視されている。もう一点は、交通インフラ関連だ。イパネマとオリンピックパークを結ぶ地下鉄4号線の延長工事、デオドーロ会場とオリンピックパークをつなぐバス専用レー

ンの工事、遅延しており、このままのペースでいくと来年6月ごろまでに完成するかどうか微妙だ、という見方が出ている。

新たなロジスティクス投資計画

6月9日、ルセフ大統領は、今次政権のポジティブ・アジェンダの一つとして、新たなロジスティクス投資計画を発表した。概要以下のとおり。

1. 伯政府による公表概要

① 9日に大統領から発表された新たなロジスティクス投資計画（PIL）は、伯経済が成長を取り戻すための伯連邦政府の主要な戦略の一つである。新たな計画は、2012年に第一期コンセッションとして開始された伯輸送インフラの近代化のプロセスを継続する。この計画には、1,984億レアルの投資が見込まれている。

② コンセッション・モデルは、サービス水準の保証、適正な価格、委託事業者の投資やサービスに見合った報酬のようなことが前提となる。ロジスティクスへの投資は、国内の農業生産物の効率的輸送、産業における輸送コストの低減、国内外観光の増加への対応、輸出の拡大を支える戦略でもある。

③ 投資は、2015年から2018年の間に692億レアル、2019年以降に1,292億レアルが見込まれており、事業別には、道路事業に661億レアル、鉄道事業に864億レアル、港湾事業に374億レアル及び空港事業に85億レアルとなっている。

2. 計画の全体概要

① 計画の目的：経済競争力の向上、増加する農業生産物の効率的輸送、産業における輸送コストの低減、国内外観光の増加への対応、輸出の拡大

② 投資総額：1,984億レアルうち2015年～2018年：692億レアル、2019年以降：1,292億レアル

③ 事業別投資額：道路事業661億レアル、鉄道事業864億レアル、港湾事業374億レアル、空港事業85億レアル

財政黒字目標の変更

7月22日、レヴィ財務大臣は、2015年の財政黒字目標をGDP比1.1%から0.15%に引き下げる旨の発表を行った。また、2016年の財政黒字目標は、これまでのGDP比2.0%から0.7%に、2017年は2.0%から1.3%にそれぞれ引き下げ、2018年に2.0%を達成するとした。



新刊書 & 新盤紹介

◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『ボッサ・ノーヴァな建築家』 (南條洋雄著)

都市デザインと建築の両方面で異彩を放ってきた建築家は、27歳の時にリオに降り立ち、1975年から10年間、ブラジルの建築事務所や大手コンサルで働き、並行して管弦楽団でバイオリン奏者としても活躍した。この修行期間にボッサ・ノーヴァ(新しい隆起)の洗礼を受けた著者は、その“和魂伯才”ノウハウを身体化し、日本の建築界に新風を引き起こす。そんな著者が半生を振り返った本書には、ブラジリア論、クリチーバ論も収められている。
(コムプレイン 2015年5月 222頁 1,600円+税)

『ブラジル この興味あふれる国』 (宮治誠著)

微生物研究を専門とする医学博士(千葉大名誉教授)が、熱帯医療の共同研究でブラジルに招聘されたのが1985年のこと。

それ以来長年に亘って、サンパウロ、カンピーナスばかりでなく東北部各地やアマゾン地域まで足を延ばし、様々なブラジルの現実と直接向き合ってきた。そうした見聞・体験を書き綴ったエッセイ群を再構成して一冊にまとめたものが本書だ。ブラジル産カラスミ論、ハイパーインフレ体験論など、興味深い。
(文芸社 2015年7月 216頁 700円+税)

『ラテンアメリカ 歴史のトルソー』 (清水透著)

1984年刊行の『コーラを聖なる水に変えた人々』を嚆矢とする著作群において、メキシコ史やラテンアメリカ史を対象とする歴史学研究に新風を吹き込んだ清水教授による『ラテンアメリカ論』の講義録を一冊にまとめたもの。「インディオ」を「インディヘナ」に置き換える愚、メスティソ論の多義性、などを学びながら、読者は、ブラジルを含むラテンアメリカをマクロ・ミクロ両面から多角的に把握するための知的試論を読み進むことになる。
(立教大学ラテンアメリカ研究所 2015年3月 220頁 非売品)

『ウイダーの副王』 (ブルース・チャトウィン著、旦敬介訳)

19世紀初め、バイエア出身のフランス

コ・デ・ソウザは西アフリカのダホメー(現ベナン)に渡り、奴隷商人として成功し、「副王」と称されるほどの権勢をふるう。一方で、バイエアの数千人もの元奴隷たちが西アフリカに回帰して苦闘していた時、物心両面の援助をしたのも彼だった。こうした史実に基づくフィクション物語は1970年代のベナンから始まる。アフリカが舞台だが、これもまた、広義のブラジル史の一幕である。
(みすず書房 2015年5月 227頁 3,400円+税)

◆◆◆◆◆ 新盤紹介 ◆◆◆◆◆

『ヴァレリア・ロバオンノ 黒と白のノエル・ホーザ』 & 『ヴァレリア・ロバオンノ呼び声』

天逝した作詞家ノエル・ホーザ(1910-1937)はリオのサンバの粋を超えたポピュラー音楽(MPB)の基盤を築いた天才であったが、彼の隠れた名曲を掘り出し、新たな解釈を加えたのが、実力派女性歌手ヴァレリア・ロバオンである。二枚組全22曲を、一曲ごと異なる22人のピアニストとのコラボで歌い継ぐ、素敵なプロジェクトである。
(ブラジル盤、輸入元LATINA 2015年5月 2,300円+税、2,750円+税)



日本ブラジル中央協会 からのお知らせ

Association Information

9月・10月のイベントのご案内

参加のお申し込みは、協会ホームページお申し込みフォームにてお願いします。

▶ 会員交流懇親会

日時：2015年9月10日(木)18:30～
場所：CAFE do CENTRO 日比谷帝劇ビル店
住所：千代田区丸の内3-1-1 帝劇ビル B2F
アクセス：都営三田線日比谷駅改札よりB3出口帝国劇場直結
JR有楽町駅 徒歩3分

▶ 第35回 ランチョン・ミーティング

講演者：岸本憲明氏 (元JBIC リオ支店 首席駐在員)
演題：ペトロbras問題の現状と展望
日時：2015年9月18日(金) 11:45～14:00
場所：シーボニア・メンズクラブ
住所：千代田区内幸町2-1-4 日比谷中日ビル1F
アクセス：都営三田線 内幸町駅下車2分、地下鉄 霞ヶ関駅下車2分

▶ 講演会

講演者：岩城 聡氏 (日本経済新聞 元ニューデリー、サンパウロ特派員)
演題：ブラジルとインド…元サンパウロ支局長、前ニューデリー支局長の経験から
日時：2015年10月15日(木) 12:00～14:00
場所：シーボニア・メンズクラブ

2015年度 秋期 ポルトガル語講座 受講者募集開始!

初心者～上級者まで、レベルに合わせて、5クラスをご用意しております。これからポルトガル語を学びたいとお考えの方、覚えたポルトガル語を生かし、スキルアップをしたいとお考えの方は、是非、ご参加ください。※初心者コースは、春期講座からの継続となっておりますが、全く初心者の方のための秋期集中講座も検討中です。講座のお申し込み・詳細については、協会ホームページをご覧ください。

中級クラス
8/31
開講!

!! 「びっくり豆知識」!!

「世界一のエンブラエル」をもっと前に押し出せ!

日本人の多くはまだ気付いていない。ブラジルには「世界一」がたくさんあると思っても、まさかこんなハイテク分野で、と驚嘆するに違いない。意外なトップランナーは航空機製造のエンブラエルである。1969年の設立だが、国営企業の常でずっと赤字垂れ流し。民営化を機に様変わりし21世紀は快進撃が続いている。元々欧米の技術を採り入れたとはいえ、ほとんどは独自技術というからすごい。

大型旅客機は米ボーイングと欧州エアバスが市場を二分する。しかし100人乗り前後の中小型機(リージョナルジェット)に限ると、エンブラエルが「世界一」だ。日本航空機開発協会の調査では、2014年の中小型機の確定受注機数は1位がエンブラエルの2297機、2位がボンバルディア(カナダ)の1825機である。実際の運航機数でも、1位エンブラエルは1667機で、2位ボンバルディアの1297機を大きく引き離している。長年のライバルである両社の勝負はついた感がある。

中小型機では日本の三菱航空機がMRJを開発、受注活動を始めている。「ゼロ戦」を作った伝統ある企業だが、開発計画が何度も延期され、社長も交代した。新社長に就任した森本浩通氏は「2017年4～6月の初号機引き渡しスケジュールは変わらない」とコメントしたが、当初予定からみればすでに3年遅

れた。6月のパリ航空ショーの商談では、各国のバイヤーから「まだ飛んでいないからね」と受注はゼロ。新参者の悲哀を味わった。MRJは10年やそこらではエンブラエルに追いつけないかもしれない。三菱が追いかけてもエンブラエルはどんどん引き離す。ブラジル側は国立ITA(航空技術大学)という超難関大学をつくり、航空機開発の英才を育てている。サンジョゼ・ドスカンボスのエンブラエル本社に隣接するITAの卒業生が同社にワンサカ入社してくる。

日本でもエンブラエルが飛び始めた。2009年にJALの子会社ジェイエアが初めてERJ170(78席)を10機導入、現在E190(104席)を含め15機に増えた。静岡のフジドリームエアラインズも地方15路線にERJ170とERJ175(86席)を計9機飛ばしている。フジドリームは今年7月、機内の異常な気圧低下で緊急着陸するインシデントを起こしたが、総じて「居住スペースが広い」「地上からではなく空港のブリッジから乗れる」——など評判は悪くない。

ジルマ・ルセフ大統領が12月によくやく訪日するようだ。支持率が史上最低水準に落ち込み「窮地だ」「弾劾だ」などと陰口を叩かれているが、胸を張って「世界一だらけの国」をもっと押し出したらいい。(W)

ピースボート第90回記念 地球一周の船旅

南半球航路最大20寄港地を巡り、リオのカニバルへ
2015年12月17日～2016年3月30日【横浜港発着・105日】

横浜|沖縄|中国|バトナム|シンガポール|モルディブ|モーリシャス|レユニオン島(仏領)|マダガスカル|モザンビーク|南アフリカ|ナミビア|ブラジル|ウルグアイ|エノスアイレス(アルゼンチン)|ウシュアイア(アルゼンチン)|パタゴニアフィヨルド遊覧|チリ|イースター島|バベテ(タヒチ)|ボラボラ島(タヒチ)|マーシャル諸島|横浜

フレンドリーエコノミー
(4人相部屋/窓なし)
149.8万円

ベアエコノミー
(2人相部屋/窓なし)
218万円
(4人相部屋/窓なし)

※旅行代金にチップ、ボートチャージ、ビザ取得代金、オプションクルーズアゲンシー代金は含まれません。※いずれも大人お一人様旅行代金です。

地球の記憶と人類の歴史に触れ、そこに生きる人びとのエネルギーを感じる——特別な船旅が今、始まります。



●使用客船:オーシャンドリーム号 ●お申し込みの際は事前にお渡しする旅行条件書をご確認の上、お申し込みください ●最少催行人員:600名 ●船中泊 ●添乗員、通訳が同行します ●ご自宅から集合・解散地等発着港までの交通費は含まれません ●医師、看護師が乗船します ●食事回数:朝103回、昼103回、夕103回

資料の請求・お問い合わせ (受付時間:9時～18時) ピースボートはアジアをはじめとする各地の人々と現地での交流を行うことで国際交流と理解を図るという趣旨により、長期の船旅を企画しています。

ピースボートセンターとうきょう [旅行企画・実施]株式会社ジャパングレイス
東京都新宿区高田馬場1-31-13 TEL:03-5287-3081 FAX:03-5287-3083
0120-95-3740 観光庁長官登録旅行業第617号 一般社団法人日本旅行業協会正会員 総合旅行業務取扱管理者 延原和正/本山誠
東京都新宿区高田馬場3-13-1-B1 [個人情報の利用目的](株)ジャパングレイス及びINGOピースボートでは、お客様の個人情報を契約の履行、当社からの商品・サービスのご案内、及び当社内における調査・研究資料として利用させていただきます。

ピースボートステーション 検索
http://www.pbcrui.se.jp/



スペイン・中南米との架け橋として20年
スペイン語・ポルトガル語の イスパニカ

www.hispanica.org

ことばを学ぶ人にも、ビジネスマンにも、高品質で充実のサービスを提供いたします

通訳 翻訳

ビジネスから文芸まで経験豊富なプロがクオリティの高いサービスを提供

取扱い言語: スペイン語・ポルトガル語
 英語・フランス語・ドイツ語
 イタリア語・ポーランド語

語学スクール

初心者はもちろん、中・上級者向けコースも充実の溜池山王教室

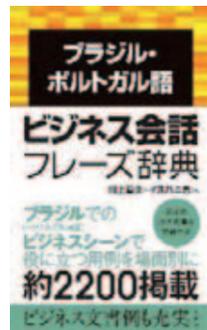
www.hispanica-academia.org

・通学
 ・通信添削
 ・オンライン ※ポルトガル語は通学のみ

書籍の執筆・編集

赴任、出張にはこれ!

安心のカナ発音
 英語付き。



ミニマム文法やミニ辞典も掲載。
 三修社刊

中南米の情報提供

スペイン通信社EFEの情報をもとに中南米の最新ニュースを日本語で

・中南米経済速報 (週刊)
 ・政治・治安情報 “CRONICA”
 (月～金の毎日)

企業語学研修

ニーズに合わせた効果的な研修
 粒ぞろいの講師が、ビジネスを成功に導く語学力習得をとことんサポート。実践的なコミュニケーション力を最大限引き出すレッスンをアレンジします。

(有)イスパニカ 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19 アドレスビル1F (銀座線・南北線「溜池山王」駅8番出口前)
 Tel.03-5544-8335 Fax.03-5544-8336 hola@hispanica.org

“生きた”ポルトガル語が
 身に付く。



ブラジルでビジネスや生活をする上で欠かせないのがポルトガル語です。
 BrAsia(ブレイジア)では、赴任前と赴任後の語学研修を提供します。
 講師任せにはしない!現地に精通したスタッフが進捗を管理します。

BrAsia(ブレイジア)の研修プログラム

■ **赴任前ブラジル・ポルトガル語短期語学研修(30~50時間)**

現地着任前に最低限の準備を! →国内ですべきは独学の準備と自己紹介、タクシー移動もスムーズ!
※企業への講師派遣(首都圏・名古屋地区・京阪神)も可能です。

■ **ブラジル異文化概論&マネジメント講座(半日~1日)**

ブラジルの文化、ビジネスの課題を解決! →労働争議は日常茶飯事?各分野の専門講師が課題を紐解きます!

ブラジルで学ぶ! 短期語学研修プランもご用意!

■ **サンパウロ市内提携先での現地語学特訓コース(3~6か月)**

キャンパスライフは不要! できればマンツーマンで語学力を一気に高めましょう!

株式会社漢和塾 BrAsia(ブレイジア) 事業部 〒104-0061 東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル5階 TEL 03-4360-8627

お問い合わせはコチラ! E-mail: brasia@kanwajuku.com HP: <http://brasia-j.com>



BrAsia代表
 小川善久

大阪外国語大学
 ポルトガル・ブラジル語学科
 1987年卒業
 この数年、年に2~3回のペースでブラジルに出張。サンパウロはじめ複数の主要都市を訪問。「事件は現場で起きている!」との考えで、研修会社の責任者としてブラジルを奔走中!



本場ブラジルの濃厚アサイーで、
 おいしく健康な毎日を。



フルッタフルッタはパラ州のトメアス農協CAMTAからフルーツ原料を直輸入しています。

製品のご注文は ☎ **0120-265-726** 受付時間: 平日9:00~18:00 (土日祝休)

ホームページからもご注文いただけます フルッタフルッタ 検索 www.frutafruta.com

Stay Sustainable!



フルッタフルッタはアグロフォレストリーを通して環境と経済が共存するグリーンエコミーを実践しています。

世界の鉄へ しんにつつまきん



てつ 鉄は金属の王なる哉

鉄は文明を開き、社会を支え、そして未来を築くためになくてはならない素材です。
新日鉄住金は世界最高の技術とものづくりの力で鉄の可能性を極限まで追求し、
“総合力世界No.1の鉄鋼メーカー”をめざしています。
だからこそ私たちは、「鉄」の文字の意味合いを「金属の王なる哉」と受けとめ、
総合力世界No.1への意志と誇りをこめて社名ロゴに使用しています。